

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	八幡市 市長 牟礼 勝弥
八幡市八幡園内75番地	電話 075-551983 - 1111

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	地方公務
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	環境マネジメントシステムの導入により、エネルギー消費の削減、廃棄物排出量の削減を図り、8%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。

推進体制 市長を本部長とする環境政策推進本部を設置し、システムの運用、管理を行う。

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	18~19	全部門	省エネルギーに努め、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を平成2年度 (1990年度) に比べ8%削減
	18~19	全部門	樹林地や農地の保全と都市緑化に取り組み温室効果ガスを吸収

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
		(17)年度	(17)年度	(19)年度	(19)年度		(18)年度	(18)年度	
	A 事業所等排出区分	4,696 t	(二酸化炭素換算 (t))	4,320 t	(二酸化炭素換算 (t))	-8.0 %	4664.5 t	(二酸化炭素換算 (t))	-0.7 %
	B 輸送車両排出区分	t		t		%	t		%
	C その他排出区分	t		t		%	t		%
	排出合計	*1 4,696 t		*2 4,320 t		-8 %	*4 4,664.5 t		-0.7 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計			*3 t				*5 t	

差引排出量	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
(排出合計 - 削減等合計)	*1 4,696 t	(*)2-(*)3 4320.0 t	-8.0 %	(*)4-(*)5 4664.5 t	-0.7 %

特記事項 温室効果ガス削減を達成するための個別目標取組結果 (18年度)
 目標【施設のエネルギーの使用量を二酸化炭素換算で、平成11年度を基準 (4,893,617.3kg-CO2) として5%削減する】
 平成18年度: 4,336,561.7kg-CO2 11.4%削減達成
 目標【公用車の使用による燃料を平成11年を基準 (157,857.0ℓ) として5%削減するとともに低公害車の導入に努める】
 平成18年度: 144,215.8ℓ 8.6%削減達成
 目標【平成11年度の水道水使用量を基準 (213,788.0m3) として概ね5%削減する】
 平成18年度: 153,242.6m3 28.3%削減達成
 目標【廃棄物の排出量を平成11年度を基準 (184,825.0kg) として5%削減する】
 平成18年度: 139,946.5kg 24.3%削減達成

連絡先	担当部署
	担当者氏名
	住所
	電話番号
	ファクシミリ番号

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。